

事務事業マネージメントシート

作成日 平成24年 05月 22日

事務事業名	大内地区女性学級事業				担当	教育委員会 生涯学習課 大内分館					
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			電話番号	0285-82-2704					
施策名	01	生涯学習の推進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業						
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					
法令根拠	社会教育法第5条（市町村の教育委員会の事務）					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和40年度～）					
予算科目	1.一般会計	10.教育費	4教育費	1社会教育総務費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）					
事業概要	地域女性の学習と教養を深め、仲間づくりと生きがいづくりを進めるために解説した。内容は教養を高める学習、料理実技、手芸、健康づくり、視察研修等である。大内地区の女性を対象として、年に10回程度実施する。定員は50名。										

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 23年度実績 年度当初広報により受講生を募集し、参加者の要望等により年間計画を立て、進める。各事業ごとに打合せ会を開き、準備等を行う。講師依頼通知、講師謝金支払い事務、事業実施通知の発送、取りまとめ。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移									
	名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)			
	ア：開催回数	回	10	10	10	9	10			
	イ：募集人員	人	50	50	50	50	50			
	ウ：参加申込数	人		37	45	35	45			
	エ									
	オ									
24年度計画 23年度と同様										
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 大内地区の成人女性	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移									
	名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)			
	ア：大内地区成人女性の数	人	3077	3064	3042	3035	3035			
	イ									
	ウ									
	エ									
	オ									
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 女性の生きがいづくりと教養文化の向上	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移									
	名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)			
	ア：学級生人数／募集人数	%	84.0	74.0	90.0	70.0	90.0			
	イ									
	ウ									
	エ									
	オ									
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 仲間づくりと生きがいづくりを進める。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移									
	名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)			
	ア：学習テーマを持って日連学級に取組んでいる市民の割合	%	23.9	24.8	26.4	24.5	25.0			
	イ									
	ウ									
	エ									
	オ									
(2) 総事業費の推移	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)				
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	35	60	27	37	0	0	0
		事業費計（A）	千円	35	60	27	37	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人數	人	2	2	2	2	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	0	0	0
		人件費計（B）	千円	418	406	427	424	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	453	466	454	461	0	0	0	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	女性の知識・教養向上と社会参加、併せて仲間づくりと生きがいづくりの推進を図るため、昭和40年度より実施された。									
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	特に、知識・教養を高めるためのニーズが多種・多様化している。									
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	新たななものにチャレンジしたい。（受講生）									

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 生涯学習の推進に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 生涯学習の場の提供は市の責務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 大内地区の成人女性が対象である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 生きがいづくりと仲間づくりの低下を招き、市民の連帯意識の向上が困難になる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 謝金と事務費だけなので削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 学級開催のための講師打ち合わせ等、必要最小限の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 講師謝金は市の負担だが、教材費等は自己負担で実施している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (<input type="checkbox"/> : 目的妥当性 <input type="checkbox"/> : 有効性 <input type="checkbox"/> : 効率性 <input type="checkbox"/> : 公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？		

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合	<input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果
(2) 2次評価者としての評価結果	①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	
(4) その他2次評価会議で指摘された事項		